②　紙入札による場合
・見積方法及び提出場所：持参、郵送（書留郵便に限る。）又は信書便（以下「郵便等」という。）にて上記４⑴に提出すること。
・見積書の提出締切日時　令和５年４月12日（水）午前10時30分（ただし、郵便等による見積書の提出期限は、令和５年４月11日（火）まで）
・開封日時及び日時変更　上記４⑹①に同じ。

5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　手続における交渉の有無　無
⑶　契約書の作成要否　要（本件は電子契約を推奨する。）
⑷　関連情報を入手するための照会窓口は上記４⑴に同じ。
⑸　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者であっても、上記４⑶により参加表明書を提出することができる。ただし、その者が技術提案書等の提出を要請された場合は、技術提案書等の提出時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑹　技術提案書のヒアリングを行う。
⑺　電子入札システムの稼動時間は、休日を除く午前８時30分から午後８時まで
⑻　障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。
電子入札ヘルプデスク　電話0570―021―777（平日のみ午前９時から午後５時30分まで（正午から午後１時までを除く。））
Mail：sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com
⑼　見積参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで見積参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。
⑽　本掲示に関して詳細不明な点については、上記４⑴掲げる担当課に照会すること。
⑾　新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため業務の一時中止措置等を行ったことにより完了が変更となった業務については、当初の工期で完了したものとして評価の対象とする。ただし、技術提案書等提出時点で業務評定点の通知を受けていないものについては、業務評定点に関する評価の対象外とする。
⑿　新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため業務の一時中止措置等を行ったことにより完了が変更となった業務については、当初の工期で完了したものとして手持ち業務を取り扱う。
⒀　詳細は現場説明書及び技術提案書作成要領による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuhiro Maeda, President of Metropolitan Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Preliminary relocation study of main sewer pipe line network across with the newly-planned shield tunnel beneath of Tokyo Skyway and the renewal of retaining walls along Ginza and Kyobashi entrance and exit of Tokyo Metropolitan Expressway.
⑷　Time-limit to express interests to 4 : 00 p.m. 27 December, 2022
⑸　Time limit for submission of proposals to 4 : 00 p.m. 16 March, 2023
⑹　Time limit for submission of tenders by electronic bidding system : 10 : 30 a.m. 12 April, 2023 (Tenders submitted by mail : 11 April, 2023)
⑺　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑻　Contact point for tender documentation : Contract Division, Finance Department, Metropolitan Expressway Company Limited 1―4―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8930. TEL 03―3539―9319

資　格

競争参加者の資格に関する公示

県道坂本人吉線災害復旧坂本橋上部工工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和４年12月９日

九州地方整備局長　藤巻　浩之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　工事名　県道坂本人吉線災害復旧坂本橋上部工工事

2　工事場所　熊本県八代市坂本町荒瀬～坂本地先

3　工事内容　構造形式：鋼２径間連続トラス橋、橋長：156m、最大支間長：76.9m、支承：６基、架設工法：クローラクレーン架設、トラベラクレーン架設

4　予定工期　契約締結の翌日から令和７年２月28日まで

5　申請の時期　令和４年12月９日から令和５年１月16日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
ただし、令和５年１月17日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

6　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加者資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、当該工事の入札説明書と併せて交付する。入手方法については、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和４年12月９日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）５⑴を参照すること。
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。
提出場所は次のとおりとする。
〒812―0013　福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部契約課調査係
電話092―476―3509　（内線2522）
①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（下記７⑸の条件を満たすものに限る。）の写し
②　下記７⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和４年12月９日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２と同一であるので、それを使用して作成しても差し支えない。）
⑶　申請書の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

7　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査
「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和４年３月31日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和４年３月31日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２又は３社の組合せとする。
①　九州地方整備局における鋼橋上部工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
②　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
③　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑵　構成員の技術的要件　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和５年１月16日において次の条件を満たすものとする。
①　特定建設工事共同企業体のすべての構成員は、平成19年度以降に完成した、元請けとして次に掲げるア）～エ）の要件を満た